

第157期 連結貸借対照表・連結損益計算書

東京都港区芝五丁目33番1号

森永製菓株式会社

代表取締役社長 森永剛太

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	138,028	負 債 の 部	79,204
流 動 資 産	43,405	流 動 負 債	44,458
現金及び預金	4,760	支払手形及び買掛金	15,167
受取手形及び売掛金	18,740	短期借入金	7,329
たな卸資産	12,246	未払金	10,217
繰延税金資産	2,214	未払法人税等	1,409
その他	5,635	賞与引当金	2,187
貸倒引当金	△ 192	その他	8,146
固 定 資 産	94,623	固 定 負 債	34,746
有形固定資産	71,495	長期借入金	12,379
建物及び構築物	25,733	繰延税金負債	5,932
機械装置及び運搬具	14,399	退職給付引当金	6,844
土地	30,622	役員退職慰労金引当金	296
その他	739	受入敷金・保証金	9,291
無形固定資産	509	その他	2
投資その他の資産	22,618	少数株主持分	627
投資有価証券	21,270	資 本 の 部	58,196
長期貸付金	2	資 本 金	18,612
繰延税金資産	286	資 本 剰 余 金	17,189
その他	2,402	利 益 剰 余 金	15,961
貸倒引当金	△ 1,343	株 式 等 評 価 差 額 金	7,083
合 計	138,028	為 替 換 算 調 整 勘 定	511
		自 己 株 式	138
		合 計	138,028

連 結 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科 目		金 額	金 額	
		百万円	百万円	
経常損益の部	営 業 収 益			
	売 上 高	176,478	176,478	
	営 業 費 用			
	売 上 原 価	88,595		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,841	168,436	
	営 業 利 益		8,042	
	損益の部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	250	
		持 分 法 に よ る 投 資 利 益	13	
		そ の 他	303	567
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		220		
た な 卸 資 産 処 分 損	440			
そ の 他	132	794		
	経 常 利 益		7,815	
特別損益の部	特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	229		
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	107		
	そ の 他 の 特 別 利 益	76	413	
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 売 却 損	1,440		
そ の 他 の 特 別 損 失	111	1,552		
税金等調整前当期純利益			6,676	
法人税、住民税及び事業税			2,256	
法人税等調整額			379	
少数株主利益			56	
当 期 純 利 益			3,984	

(注)連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 11社 (主要会社名 森永スナック食品㈱)
非連結子法人等の数 4社 (主要会社名 ㈱森栄商会)

なお、連結子法人等であった㈱エンゼルフードシステムズは、当連結会計年度中に所有株式の売却により、子法人等でなくなったため、みなし売却日 (平成16年9月30日) までの損益計算書のみ連結しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等の数 4社 (主要会社名 ㈱森栄商会)
関連会社の数 1社 (㈱キャロットサービス)

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷 (上海) 食品有限公司を除く連結子法人等の事業年度は、いずれも年1回3月決算で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷 (上海) 食品有限公司の事業年度は、年1回12月決算であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

② 主たるたな卸資産
製 品

当社及び一部の連結子法人等は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子法人等では主として総平均法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子法人等は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子法人等では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子法人等は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子法人等では主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子法人等は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置 9年～12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については、5年による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異（11,979百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労金引当金 当社及び連結子法人等7社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成15年6月に、連結子法人等は平成16年6月に、役員退職慰労金支給規則を改定しており、当社は平成15年7月以降対応分について、連結子法人等は平成16年7月以降対応分について、引当計上を行っておりません。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却（僅少な場合には一括償却）を行っております。

(注)連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	104,772百万円
2. 担保に供している資産	有形固定資産 8,076百万円
	投資有価証券 1,073百万円
3. 保証債務	401百万円

(注)連結損益計算書関係

1株当たり当期純利益	14.74円
------------	--------

(注)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	4,111百万円
減価償却累計額相当額	2,120百万円
期末残高相当額	1,990百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
一年以内	805百万円
一年超	1,226百万円
合計	<u>2,032百万円</u>

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 895百万円 |
| 減価償却費相当額 | 848百万円 |
| 支払利息相当額 | 38百万円 |
- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(注)税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払費用（販売促進費）否認額	857百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	828百万円
未払事業税否認額	132百万円
その他	395百万円

繰延税金資産合計	<u>2,214百万円</u>
----------	-----------------

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	307百万円
貸倒引当金	30百万円
その他	34百万円

計	<u>372百万円</u>
---	---------------

評価性引当額	<u>△ 86百万円</u>
--------	----------------

繰延税金資産合計	<u>286百万円</u>
----------	---------------

(3) 固定負債

繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	△ 4,927百万円
株式等評価差額金	△ 4,467百万円
退職給付信託設定益否認額	△ 456百万円
その他	△ 1,047百万円

繰延税金負債合計	<u>△10,899百万円</u>
----------	-------------------

(控除される繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,050百万円
------------------	----------

未実現固定資産売却益否認額	1,020百万円
---------------	----------

退職給付信託設定額否認額	908百万円
--------------	--------

ソフトウェア開発費否認額	396百万円
--------------	--------

その他	591百万円
-----	--------

小計	<u>4,966百万円</u>
----	-----------------

繰延税金負債の純額	<u>△ 5,932百万円</u>
-----------	-------------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(注)退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子法人等は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△20,841百万円
年金資産	11,202百万円
未積立退職給付債務	△ 9,639百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,901百万円
未認識数理計算上の差異	1,545百万円
連結貸借対照表計上額純額	△ 4,192百万円
前払年金費用	2,651百万円
退職給付引当金	△ 6,844百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	939百万円
利息費用	553百万円
期待運用収益	△ 261百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,182百万円
数理計算上の差異の費用処理額	212百万円
退職給付費用	2,626百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5% (期首2.5%)
期待運用収益率	2.5%